

偏った「人権意識調査」

設問の半分以上が「同和」という異常さ

昨年度の決算を審議する11月臨時議会が開かれました。2日の本会議で、私は市が行なっている「人権に関する市民意識調査」について質問しました。この調査は、17年度～19年度の3年かけて行なわれ、1年目は市民3000人へのアンケートをとり、2年かけて集計分析するというものです。

そのアンケートの内容を見ると、設問22のうち「同和」に関する質問が5、同和の入った質問が6という、異常なものになっています。例えば、
【問15】もしあなたが買いたい住宅が、同和地区と同じ町内とわかったら、あなたはどうしますか？

【問16】もしあなたのお子さんが結婚したいといっている相手が、同和地区の人だとわかったら、どうしますか？

【問19】あなたの親しい友人に次のような人がいますか？ A同和地区出身者 B身体障害者 C精神障害者 D在日韓国・朝鮮人 E日系外国人
こんな質問のオンパレードです。こんなアンケートで、一体何を明らかにしたいのでしょうか？

「根深い差別意識」があるという結論を出すため

このアンケートの大前提には、いまも「同和地区」という特別な地域が存在する、いまも「同和地区出身者」＝「被差別部落民」という特別な市民が存在する、というとんでもない偏見が、とくに行政担当者の中にあるのです。私は「鈴鹿市のどこに同和地区があるのか？だれが同和出身者だとわかるのか？」とただしましたが、まともな答えはありません。しかし、いまも差別意識は残っていると言うのです。私は「差別意識は、あなたたち行政担当者の頭の中に一番あるのではないか」と率直に指摘しました。（次ページにつづく）

マインドコントロールから抜け出せ

私は「この調査は、いつまでたっても差別はなくならないという結論を出すためのアリバイ調査というべき代物で、有害無益、即刻中止すべきだ」と指摘しました。

かつて特別法を制定して集中的に取り組みられた同和対策事業は、対象地域の生活環境などの差別的な実態を大きく改善しました。その成果のうえに特別措置法は5年前に廃止され、同和対策事業のために線引きされた特別な地域 = 「同和地区」も無くなったのです。いま日本国内どこにも、特別扱いされる地域は無く、「かつて同和事業が行なわれた地区」を、いまも「同和地区」などと呼ぶことは間違いなのです。ところが、肝心の行政担当者がいまも堂々と「同和地区」と言っているのですから、これこそ時代錯誤の偏見で、まことに恥ずかしいことです。

なぜこうなるのか？それは部落解放同盟のエセ理論 = 「差別は拡大再生産され、いつまでも無くならない」というマインドコントロールから、いまも醒めていないからです。「差別の実態が解消したのに、『差別意識』だけは未来永劫なくならない」、このエセ理論が、奈良市や京都市、大阪市などで明らかになった「利権屋」が行政を食い物にするための手段となっていたのです。こんな有害な屁理屈と、もう鈴鹿市はきっぱりと縁を切るべきです。

税金より先に延滞金を取り立てるとは、違法な「市民いじめ」だ

決算議会で私は、市税の滞納問題を取り上げました。自営業のAさんは、家族の病気などで市税を払えず滞納していますが、納税課と話し合っ、営業資金からなんとか50万円を引き出して持って行きました。ところが納税課の職員は、この50万円を勝手に「本税に35万円、延滞金に15万円」として入れてしまったのです。Aさんは、「去年は全額を本税に入れてくれたのに、なぜ今回はそうしてくれないのか」と抗議しましたが、納税課は改めようとしません。

私はこの措置は「まず本税に充てる」とした税法に違反することを指摘し、Aさんのように市役所まで納税に来るまじめな市民を「悪質滞納者」扱いし、14%もの「罰金」を先取る、まるでサラ金のような取り立てをやめるよう強く求めました。

生活保護の申請、まだハードル高い

決算議会・文教福祉委員会で、生活保護の現状について質問しました。昨年度、福祉の窓口で生活保護の相談にやってきた市民は約390件、そのうち実際に保護の申請受付をしたのが約200件、そして審査の後に保護開始になったのは約160件ということです。

申請に対する保護開始率は8割ほどですが、相談件数全体からは4割で、あとの190件の市民はどうなっているのか？担当課の説明では、相談の時点では生活困窮にまではなっていないとか、明らかに要件に欠けるケースも多いと言いますが。

私が相談に乗ったケースでも、窓口相談の次にすぐに訪問調査に行くと言いながら、半月も来なかった例もあり、実際に保護開始までは1ヶ月以上もかかっているのではないかと、すみやかな対応をと要望しました。また、保護決定が後になっても、市民が「相談に来た日が受付日」ということも確認しました。

「くらしの中に図書館を」の模範

10月に党市議団で、兵庫県加東市の図書館などを見てきました。加東市は旧滝野町、社町、東条町がこの3月に合併したばかりの市で、人口4万人、山に囲まれた所です。

旧町にそれぞれ図書館がありますが、このうち滝野、社の2館が全国トップレベルの実績を上げています。全体としての実績は、市民1人当り貸出冊数は14冊、図書購入費は年間2900万円。比べると鈴鹿市は1人当り3.3冊で、加東市の4分の1、図書購入費は3000万円が削られて2000万円で、1人当りでは加東市の7分の1という貧弱さです。

ここの図書館長さんは、10年前に大阪市中央図書館からスカウトされて来た専門家で、職員には「いつもニコニコ、ウロウロ、そしてメモをとる」ことを進めている、「市民に開かれた図書館にするには、カウンターに座ってはいけません」と言い切ります。また書架の本がピシッと見事に整理されていて、ここに仕事に対する姿勢が表われています。こんな点を比べてみると、鈴鹿市の図書館には何が足りないかがよく分かります。

「議会レポート」第90号～139号をまとめて本にしました。4年ごとに出して、これで3冊目になります。ご希望の方にはお届けします。石田まで連絡ください。

ずいそう

「トンマツコルへようこそ」

2005年に韓国でいちばん評判の高かった映画が「トンマツコルへようこそ」だったそうだ。日本で見ても、とても面白くて質も高い作品だと思った。

舞台は1950年に起こった朝鮮戦争の最中の、山の中にあるトンマツコルという村。村人たちは、国中が戦争になっていることも知らずに、仲良く楽しく暮らしている。そこへ迷い込んできたのが、北の人民軍兵士、南の韓国軍兵士、そして偵察機が故障で落ちた連合軍のアメリカ兵士で、鉢合わせするなり銃を構え戦闘体制となるが、村人たちは平常の生活のまま。兵士たちも仕方なく戦いをやめ、畑仕事を手伝う毎日となり、そのうちに戦争そのものがバカバカしくなって軍服を脱ぎ捨てる。

イラク戦争などのバカバカしさを笑い飛ばす

そんな楽しい収穫の祭の夜、連合軍が「撃墜された米兵への報復」としてトンマツコル一帯に爆撃を決定したとの情報もたらされた。彼らは、この村を救うために再び銃を持ち、「南北連合軍」として闘いに立ち上がる。そして村を守り抜き、壮絶な最期を遂げる。

彼らが命をかけて守ったのは、「国家」でも「イデオロギー」でもなく、「楽しく働き暮らす村人たち」であり、「平和な庶民の生活」であった。同じ民族同士が敵味方に分かれて憎みあい、殺しあった朝鮮戦争のまっ最中にこんなことは実際にはあり得なかった。しかし半世紀後の韓国民の多くがこの物語を絶賛するのは、今なお南北対立が続く祖国の歴史への批判と反省の表われなのであろう。

映画館の入口に張ってあったこの映画の感想の中に、「ブッシュと小泉・安倍に見せてやりたい」と書いたのがあった。私もまったく同感だ。泥沼状態のイラク戦争に対して、この映画は痛烈な戦争批判、風刺となる。何の大義名分も無く、庶民の暮らしの上に爆弾を落とし続ける勢力に、「もういいかげんにしろ」という世界世論を見事に代表している。

それにしても、この手の映画が韓国ではできて、日本ではできないというのは、残念なことだ。好戦的な単細胞の右翼に占拠されたような日本政府にこそ、こんな文化的な反撃が効くのではないか、と思ったのである。